

国	内	県	内
4日	子どもの数、過去最低更新 総務省は、4月1日時点の14歳以下の子どもの数が、前年比15万人減の1,605万人で、35年連続の減少と発表。	4日	本県子どもの数、前年比2千人減少 総務省は、4月1日現在の本県の人口に占める子ども(14歳以下)の割合が13.7%で、15万1千人と発表。
6日	4月資金供給残高、5カ月連続過去最高更新 日銀は、4月のマネタリーベース(資金供給残高)が、前年同月比26.3%増の386兆1,882億円と発表。	9日	木城町と南九州大、食や農、教育で連携 木城町と南九州大学は、地域活性化や教育・研究活動の発展などに関する包括的連携協定を締結。
9日	3月労働者給与、2カ月連続増加 厚生労働省は、毎月勤労統計調査で、1人あたり平均の現金給与総額が、前年同月比1.4%増の27万8,501円と発表。	10日	高千穂町観光客、GW前年比約66%減少 高千穂町は、ゴールデンウィーク期間中(4月29日～5月5日)の観光客入り込み数が、4万1,330人と発表。
9日	4月消費者態度指数、2カ月ぶり悪化 内閣府は、4月の消費動向調査の2人以上世帯の消費者態度指数が、前月比0.9P低下の40.8と発表。	11日	2月生活保護世帯、前月比1世帯減少 厚生労働省は、本県的生活保護を受けている世帯が、2月末時点で前月比1世帯減の1万4,304世帯と発表。
11日	2月生活保護世帯、前月比355世帯減少 厚生労働省は、全国で生活保護を受けている世帯が、2月末時点で163万2,946世帯と発表。	19日	15年度県内企業立地、過去最多 県は、2015年度の企業立地件数が過去最多の47件で、このうち県外からの新規進出は20件と発表。
12日	4月街角景気、2カ月ぶり悪化 内閣府は、4月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数が前月比1.9P低下の43.5と発表。	19日	延岡市と佐伯市、県境越え食文化発信 延岡市と佐伯市は、県境をまたいで自慢の食材を発信し観光振興につなげようと、「東九州パスク化構想」を発表。
12日	15年度国際収支経常黒字額、前年度比約2.1倍 財務省は、2015年度の国際収支速報で、経済収支の黒字額が前年度比9兆2,507億円増の17兆9,752億円と発表。	20日	県内金融経済概況、2年4カ月ぶり判断引下げ 日銀宮崎事務所は、3月の県内金融経済概況を、「基調としては持ち直しの動きが続いている」と引下げ。
17日	15年世帯貯蓄、過去最高更新 総務省は、2015年の家計調査報告で、2人以上の世帯の平均貯蓄が、前年比0.4%増の1,805万円と発表。	20日	(株)ミヤザキ、小林市に第4工場を増設 合成樹脂加工製品製造の(株)ミヤザキ(埼玉県)は、小林市に第4工場の増設を計画、今月着工すると発表。
18日	1～3月期GDP、2四半期ぶりプラス 内閣府は、1～3月期のGDP(季節調整済)速報値が、実質で前期比0.4%増、年率換算で1.7%増と発表。	20日	(株)日南、西都市に温泉宿泊施設を新設 (株)日南(神奈川県)は、西都市調殿の関連会社「ウイント総合センター」内に温泉宿泊施設を建設すると発表。
20日	今春大卒就職率、5年連続で上昇 文部科学、厚生労働両省は、今春卒業した大学生の4月1日時点での就職率が、前年同期比0.6P上昇の97.3%と発表。	24日	霧島酒造(株)、都城市志比田に工場増設 霧島酒造(株)(都城市)は、同市の志比田工場を増設すると発表。総工費157億円で2018年8月操業開始予定。
20日	15年度実質賃金指数、5年連続低下 厚生労働省は、2015年度の実質賃金指数が、前年度比0.1P減の94.8で、5年連続の低下と発表。	27日	15年度宮崎空港国際線利用、初の10万人突破 宮崎空港振興協議会は、2015年度の国際線利用者が、前年度比33.2%増の10万302人と発表。
23日	熊本・大分県の地震被害額、最大4.6兆円 内閣府は、熊本地震による住宅や道路などの被害額が両県で約2兆4千億円～4兆6千億円に上るとの推計を発表。	28日	神戸発着豪華客船、油津港に寄港 日南市油津港に、乗客約2千人を乗せた外国クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」(11万5,875トン)が初寄港。
30日	5月景況判断、5地域引き下げ 内閣府は、5月の地域経済動向で、全国11地域のうち南関東、東海、北陸、近畿、九州の5地域の景況判断を引下げ。	30日	15年度本県農水産物輸出額、過去最高 県は、2015年度の本県農水産物の海外輸出額が、前年度比43%増の25億1,600万円(速報値)と発表。
31日	4月消費支出、実質で前年同月比0.4%減少 総務省は、4月の家計調査で、2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出は、29万8,520円で2カ月連続減少と発表。	31日	台湾からの観光客を狙い、観光ルート開発 宮崎銀行など8者は、東九州自動車道を活用した宮崎・大分両県の観光振興に関する協定を締結。